

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年4月10日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE Interactive CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 秋田 英好

【本店の所在の場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 伊藤 裕章

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 代表取締役CFO 伊藤 裕章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2023年6月1日 至 2024年2月29日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (千円)	3,586,225	8,560,953	6,963,436
経常利益又は経常損失 () (千円)	590,513	1,455,204	213,632
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,698,706	1,178,026	2,579,462
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,725,596	1,206,436	2,582,222
純資産額 (千円)	3,749,117	6,387,142	5,087,668
総資産額 (千円)	11,831,894	13,422,929	13,492,471
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	309.36	196.71	462.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	285.59	179.06	418.05
自己資本比率 (%)	16.9	34.6	23.8

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	93.98	85.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第29期第2四半期連結累計期間において行われた企業結合にかかる暫定的な会計処理が第29期連結会計年度末において確定しており、第29期第3四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された金額によっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む中、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界的な金融引き締めや、中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化など海外景気の下振れ影響や、円安進行および物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いており、国内景気の今後の動向については注視が必要と考えています。

このような環境の中、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）のゲーム事業セグメントが属するオンラインエンターテインメント市場におきましては、オンラインプラットフォーム(家庭用ゲーム機ソフト以外)のけん引により、2022年国内ゲーム市場規模が前年比1.4%増の2兆316億円となりました。このうち1兆6,568億円がオンラインプラットフォームとなり、国内ゲーム市場の約82%を占めています。（出典：『ファミ通ゲーム白書2023』 株式会社角川アスキー総合研究所）

国内ゲーム市場のけん引役であるオンラインプラットフォームのゲームコンテンツ市場の内訳で最も大きいのはスマートフォン（タブレットを含む）向けのゲームアプリです。専用ゲーム機がなくても気軽にゲームを楽しむことが可能なため、スマートフォンの普及とともに高水準で推移しており、今後もゲーム市場の規模拡大に比例して成長していくと予想されます。

次に、当社グループの動画配信関連事業セグメントが属する動画配信市場におきましては、2022年のコンテンツ産業の市場規模は、前年比4.5%増の13兆2,698億円となり、そのうち、動画コンテンツは、前年比0.6%増の4兆2,945億円とこちらも市場が堅調に推移しております。（出典：『デジタルコンテンツ白書2023』 一般財団法人デジタルコンテンツ協会）

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,560百万円（前期比138.7%増加）、営業利益1,301百万円（前年同期は営業損失608百万円）、経常利益1,455百万円（前年同期は経常損失590百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,178百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,698百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの状況は次のとおりであります。

1. ゲーム事業

2023年11月22日にリリースしました新規ゲーム「東方幻想エクリプス」につきましては、開発体制から運営体制への移行がスムーズに進捗いたしました。キャラの育成イベントやショートイベントの実施、期間限定のピックアップガチャの開催といったユーザーに楽しんで頂ける施策の取組を行い、公式Xの活用やVTuberによるプレイ動画の配信によりゲームの魅力をお伝えする等、様々な新規流入施策を行っております。

今後は新規流入施策と併せて、感謝企画として来場される方への特典があるオフラインイベントの開催も予定されております。ユーザーの定着、継続率の向上を重視し、長期的に楽しんで頂けるコンテンツを目指して参ります。

「ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい!～」につきましては、クリスマスやバレンタインイベントなどを

実施し、新メインストーリーを開始する等、ユーザー満足度向上施策を実施しておりますが、経年による売上高の減少により、厳しい状況が続いております。今後も継続してユーザー満足度の向上を図り、ユーザーの維持、獲得に努めてまいります。

また、連結子会社である株式会社でらゲーでは、主要ゲームである「モンスターストライク」や「キングダム 乱 - 天下統一への道-」が継続して当社グループの収益に大きく貢献しております。2024年1月25日には新感覚人狼型マルチプレイゲーム「サイレントサイン - シャドウハンターズ -」が正式リリースいたしました。YouTubeでの公式大会の配信やゲーム内の重要なポイントや戦略について解説する等、ユーザーの定着を重視した運営を行っております。

これらの結果、ゲーム事業セグメントにおける売上高は8,352百万円（前年同期比155.6%増加）となり、セグメント利益は1,350百万円（前年同期はセグメント損失548百万円）となりました。

2. 動画配信関連事業

当社グループの動画配信関連事業につきましては、ライブ配信プラットフォームの多様化、コンテンツの増加などを要因として競争が激化しております。ライバーのマネジメント業務の複雑化に伴う利益率の悪化に対応するため、アクティブライバーの維持や育成に取組みつつ、事業の見直しを行い、一定の利益を維持しながら、新規事業へのリソースの移行を進めております。

また、株式会社capableにおいて、新規事業施策の一環として店舗型事業の譲受を行いました。今後はcapableの持つSNSマーケティングのノウハウを活かし、新規売上の創出に取り組んでまいります。

YouTube事業については、主力コンテンツにおける広告収入が安定的に推移しており、引続き、収益の獲得に貢献しております。

DtoC事業を含むデジタルマーケティング事業につきましては、新色の商材による売上が好調に推移いたしました。暖冬の影響により主力の冬期商材の販売が伸びず全体的には、想定を下回って推移しました。

これらの結果、動画配信関連事業セグメントにおける売上高は208百万円（前年同期比34.7%減少）となり、セグメント損失は49百万円（前年同期はセグメント損失59百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、13,422百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金5,362百万円、売掛金1,111百万円、前払費用142百万円、未収入金641百万円、ソフトウェア405百万円、ソフトウェア仮勘定2,097百万円、投資有価証券973百万円、長期貸付金970百万円、関係会社長期貸付金341百万円、投資不動産333百万円、保険積立金737百万円であります。

（負債）

当第3四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,369百万円減少し、7,035百万円となりました。主な内訳は、買掛金420百万円、未払金1,030百万円、未払費用229百万円、長期借入金809百万円、長期未払金3,400百万円、繰延税金負債413百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,299百万円増加し、6,387百万円となりました。主な内訳は、資本金182百万円、資本剰余金620百万円、利益剰余金4,992百万円、自己株式1,205百万円、新株予約権1,087百万円、非支配株主持分653百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は172百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,693,500	6,693,500	東京証券取引所 スタンダード市場	(注)1、2、3
計	6,693,500	6,693,500		

(注)1. 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 「提出日現在発行数」欄には、2024年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月1 日～ 2024年2月 29日	-	6,693,500	-	182,136	-	82,136

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,200		
	(相互保有株式) 普通株式 600,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,994,300	59,943	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	6,693,500		
総株主の議決権		59,943	

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	71,200		71,200	1.06
(相互保有株式) 株式会社でら ゲー	東京都渋谷区渋谷3丁目6番3号	600,000		600,000	8.96
計		671,200		671,200	10.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人八雲による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第29期連結会計年度 東光監査法人

第30期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 監査法人八雲

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,283,751	5,362,880
売掛金	1,149,848	1,111,180
商品及び製品	58,384	44,478
仕掛品	-	29,657
貯蔵品	241	623
前払費用	243,711	142,701
未収入金	564,822	641,996
短期貸付金	156,940	55,187
その他	329,179	232,261
貸倒引当金	217,720	203,423
流動資産合計	8,569,160	7,417,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	251,712	259,942
減価償却累計額	171,469	180,034
建物(純額)	80,242	79,907
車両運搬具	100,405	83,143
減価償却累計額	89,393	76,287
車両運搬具(純額)	11,011	6,856
工具、器具及び備品	249,550	287,948
減価償却累計額	195,040	195,091
工具、器具及び備品(純額)	54,510	92,856
土地	2,999	2,999
有形固定資産合計	148,763	182,619
無形固定資産		
ソフトウェア	-	405,159
ソフトウェア仮勘定	1,551,675	2,097,670
その他	1,240	1,240
無形固定資産合計	1,552,915	2,504,070
投資その他の資産		
投資有価証券	996,131	973,980
出資金	42,108	91,703
関係会社株式	129,823	114,017
長期貸付金	1,040,601	970,786
関係会社長期貸付金	321,000	341,000
敷金	116,852	113,317
投資不動産	393,883	333,063
保険積立金	897,472	737,784
差入保証金	26,836	32,077
その他	15,009	98,738
貸倒引当金	758,087	487,772
投資その他の資産合計	3,221,631	3,318,694
固定資産合計	4,923,310	6,005,384
資産合計	13,492,471	13,422,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	759,407	420,976
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	144,000	152,164
未払金	562,585	1,030,585
未払費用	218,228	229,007
未払法人税等	737,002	192,817
未払消費税等	430,035	71,558
契約負債	109,784	177,827
預り金	53,928	50,190
その他	14,698	22,895
流動負債合計	3,089,670	2,408,022
固定負債		
長期借入金	888,000	809,940
長期未払金	4,000,000	3,400,000
長期前受収益	33,000	-
繰延税金負債	356,902	413,819
その他	37,230	4,005
固定負債合計	5,315,132	4,627,764
負債合計	8,404,803	7,035,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,622	182,136
資本剰余金	1,055,236	620,670
利益剰余金	1,297,734	4,992,042
自己株式	1,238,805	1,205,863
株主資本合計	3,192,787	4,588,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,440	8,424
為替換算調整勘定	40,430	65,159
その他の包括利益累計額合計	17,990	56,735
新株予約権	1,212,679	1,087,545
非支配株主持分	664,209	653,875
純資産合計	5,087,668	6,387,142
負債純資産合計	13,492,471	13,422,929

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2024年2月29日)
売上高	3,586,225	8,560,953
売上原価	1,724,296	4,693,155
売上総利益	1,861,928	3,867,798
販売費及び一般管理費		
回収費	296,809	888,066
広告宣伝費及び販売促進費	142,235	289,332
外注費	94,535	138,018
役員報酬	135,159	387,905
株式報酬費用	1,394,640	-
給料及び手当	62,199	84,865
研究開発費	59,633	172,567
地代家賃	38,126	59,710
保険料	16,223	150,717
支払手数料	39,245	43,933
支払報酬	77,474	84,816
その他	113,987	266,537
販売費及び一般管理費合計	2,470,265	2,566,470
営業利益又は営業損失()	608,337	1,301,327
営業外収益		
受取利息	16,093	18,408
為替差益	19,375	-
経営指導料	50,000	-
受取解決金	28,000	-
貸倒引当金戻入額	-	293,198
その他	15,071	58,021
営業外収益合計	128,541	369,628
営業外費用		
支払利息	27,597	41,930
支払手数料	3,850	-
減価償却費	21,409	60,820
匿名組合投資損失	49,702	72,664
新株予約権発行費	2,238	-
その他	5,919	40,335
営業外費用合計	110,718	215,751
経常利益又は経常損失()	590,513	1,455,204
特別利益		
負ののれん発生益	2,635,237	-
固定資産売却益	-	10,292
特別利益合計	2,635,237	10,292
特別損失		
投資有価証券評価損	31,684	8,905
関係会社株式評価損	70,297	-
固定資産除却損	2,692	-
特別損失合計	104,673	8,905
税金等調整前四半期純利益	1,940,049	1,456,592

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
法人税、住民税及び事業税	432,324	239,395
法人税等調整額	182,901	49,504
法人税等合計	249,422	288,900
四半期純利益	1,690,626	1,167,691
非支配株主に帰属する四半期純損失()	8,079	10,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,698,706	1,178,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	1,690,626	1,167,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,846	14,015
為替換算調整勘定	48,817	24,729
その他の包括利益合計	34,970	38,744
四半期包括利益	1,725,596	1,206,436
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	8,079	10,334
親会社株主に係る四半期包括利益	1,733,675	1,216,771

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社は、株式会社でらゲーの株式取得に要する資金への充当を目的として、2022年8月30日に株式会社りそな銀行との間で、1,000,000千円の金銭消費貸借契約を締結し、2022年9月1日に実行しております。

また、本契約には連結貸借対照表における純資産の部の金額、連結損益計算書の経常損益並びに連結フリーキャッシュ・フロー値に対して、一定の基準値に基づく財務制限条項が付されております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、本条項には抵触していません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

負ののれん発生益

負ののれん発生益は、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社でらゲーの全株式を取得したことに伴い発生したものであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
減価償却費	30,103千円	124,792千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2022年9月1日付で株式会社でらゲーの全株式を取得し、連結子会社としました。

この結果、第2四半期連結会計期間において、主に負ののれん発生益2,635,237千円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が著しく増加しております。

また、連結子会社である株式会社でらゲーが当社株式を所有していたこと、及び単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,191,479千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,238,721千円となっております。

また、当社は、2022年9月3日に連結子会社である株式会社でらゲーの取締役及び従業員並びに外部協力者に対し、割当てを行った第32回ストック・オプションとしての新株予約権の行使により、当第3四半期連結累計期間において、資本金が514,590千円、資本準備金が514,590千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,904,440千円、資本剰余金が881,055千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行及び自己株式の処分により、当第3四半期連結累計期間において資本金が82,136千円増加し、資本剰余金が103,092千円増加し、自己株式が32,942千円減少しております。

また、2023年9月1日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行ったことにより、資本金が1,978,622千円、資本剰余金が537,658千円それぞれ減少し、利益剰余金が2,516,280千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は182,136千円、資本剰余金は620,670千円、自己株式は1,205,863千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高 顧客との契約から生じる収益 その他の収益	3,267,393	318,832	3,586,225		3,586,225
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	3,267,393	318,832	3,586,225		3,586,225
計	3,267,393	318,832	3,586,225		3,586,225
セグメント損失()	548,947	59,389	608,337		608,337

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間に、株式会社でらゲーの全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間における「ゲーム事業」セグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、2,358,868千円、報告セグメントに帰属しない全社資産が5,768,470千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、株式会社でらゲーを子会社化したことに伴い、負ののれん発生益2,635,237千円を特別利益に計上しておりますが、当該負ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	ゲーム事業	動画配信 関連事業	計		
売上高 顧客との契約から生じる収益 その他の収益	8,352,675	208,278	8,560,953		8,560,953
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	8,352,675	208,278	8,560,953		8,560,953
計	8,352,675	208,278	8,560,953		8,560,953
セグメント利益又は損失()	1,350,475	49,148	1,301,327		1,301,327

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年9月1日に行われた株式会社でらゲーとの企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額2,939,446千円は、会計処理の確定により304,208千円減少し、2,635,237千円となっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度より、ゲーム事業区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のゲーム事業区分は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	前第3四半期 連結累計期間
ゲーム事業	
レベニューシェアによる収入	2,179,724
ユーザーからの課金による収入	979,138
その他(注)	108,529
動画配信関連事業	318,832
顧客との契約から生じる収益	3,586,225
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,586,225

(注) その他は、ゲーム化や玩具その他の商品化等の権利収入であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	当第3四半期 連結累計期間
ゲーム事業	
レベニューシェアによる収入	5,325,399
ユーザーからの課金による収入	2,915,366
その他(注)	111,910
動画配信関連事業	208,278
顧客との契約から生じる収益	8,560,953
その他の収益	
外部顧客への売上高	8,560,953

(注) その他は、ゲーム化や玩具その他の商品化等の権利収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益	309円36銭	196円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,698,706	1,178,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,698,706	1,178,026
普通株式の期中平均株式数(株)	5,490,951	5,988,793
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	285円59銭	179円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	457,059	590,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月10日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

監査法人 八雲 東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 秋 元 和 広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安 藤 竜 彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年12月1日から2024年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年6月1日から2024年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブ及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年4月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年8月31日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。